

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

68

2008. 3 .28

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県内の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

- 1. 協同組合活動スナップ 1
- 2. 兵庫JCC協同組合研究会を開催 2~4
- 3. 兵庫JCC役員交流会を開催 5~6

Contents

- 7. 「協同組合運動に生きる」 7
常務理事 秦 正雄 氏
- 8. 協同組合研究短信<No.51> 8
関西大学商学部教授 杉 本 貴 志

協同組合活動スナップ



△(生協) 1月12日、兵庫県民会館で兵庫県と兵庫県生協連が「緊急時における応急生活物資供給等に関する協定書」を締結しました。写真は、協定書を交換する齋藤副知事(左)と県生協連 浅田会長(右)

▽(J F) 兵庫県のカキの生産地 たつの市、相生市、赤穂市で「かきまつり」が開催され、冬の味覚「カキ」を求めて多くの消費者のみなさんが訪れました。



△(J A) JA兵庫中央会主催のJA営農指導員研修大会で、日頃の野菜づくり指導など活動を発表しあい相互研鑽をはかった。(2月19日、神戸市・県農業会館で100人が参加)

▽(森林組合) 10月28日に「第22回ひょうご木材フェア」を西宮市甲山公園で開催しました。写真は祝辞をのべる兵庫県井戸知事。



●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078)391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078)333-5870
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078)652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078)341-5082

「兵庫JCC協同組合研究会」を開催

～食の安全・安心を育てるために～

兵庫JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）は2月13日(水)、神戸市・兵庫県民会館で「兵庫JCC協同組合研究会」を開催し、生協、JA、JF、森林組合など各協同組合の役職員約70名が参加しました。

今回は、「食の安全・安心を育てるために」をテーマに、農業ジャーナリストの榎田みどり先生を招いて食の安全・安心の追求と食育の必要性について学びました。

とくに、中国産ギョウザ冷凍食品の問題など、ショッキングな事件が相継いでおり、参加者らは榎田先生の講演に真剣に聞き入っていました。その講演内容について少し紹介します

1. はじめに＝中国産ギョウザ事件が意味するもの

調理済み輸入食品の消費量は、この10年で4倍に増えた。もともと冷凍食品のターゲットは弁当市場であったが、1980年代からはうどん、ピザなどの食品系統へも拡大し、2000年以降は本食である夕食の食材にも市場がひろがった。それと同時に国内では食の安全性が大きな問題となり、食品の安全検査が重要課題となってきた。

しかし、安全検査も限界がある。リスクゼロは不可能であるとするならば、どの程度まで許されるというのか…。政府が一定の基準を設けているとしても、国の基準と消費者のとらえ方、また消費者個人でも食への価値観はばらばらであり、ある一定の線引きは非常に難しいところである。

2. フードセーフティーの意味を考える

フードセーフティー・安全性の問題は、2000年以降食の問題がおこるまで、外食産業、総菜屋さんなどが食中毒をおこさないこととイコールであるという認識であった。しかし、食中毒をおこさなければ食は安全なのかということをもっとしっかりと考える必要がある。

正味期限の問題もなかなか奥が深い。偽装がいけないのはあたりまえのことであるが、食品を売る側が添加物を使用せず足の速いものは「賞味期限切れになっていますよ。」と半額で店頭に並べてくれる方が消費者はより安心であると思うのか、それとも保存料を使用して食中毒をおこさないほうが安心だと感じている人もいるだろう。これは消費者のそれぞれの判断にまかせるしかないということは先ほど述べたところであるが、やはり、自然で新鮮なものをその日のうちに食べるというのが、より自然なのであろう。

食品を売る側は、その「自然さ」とあわせ、「便利さ」さらには「価格」とのバランスを常に考えていか



▲講演をする榎田みどり先生

なければならぬし、消費者側も「自然さ」「便利さ」「価格」のどれを重視するのか…それぞれのフードセーフティーを考えながら食品を選択していかなければならない。

3. 数字で見る飽食ニッポンと日本農業の低迷の相関関係

(1) 増える食品製造業、細る農林漁業

研究者のデータによると、1980年における日本全体の最終食料消費支出は44兆円、このうち29兆円が外食産業・食品製造業などの食品産業に吸収されていた。そのときの国内農林産物の販売額は9.6兆円であった。これが20年後の2000年になると、最終食料消費支出はなんと80兆円と約2倍程度にも増え、その内、食品産業の取扱額も67兆、と2.3倍に増えているが、国内農林産物の販売額をみると1980年と同額 9.6兆円の低水準で推移してきている。

この数字は、20年間の物価上昇を加味しても、国内の消費者が、いかに冷凍食品などの食品産業に依存してきたかということがうかがえる。

(2) 外食産業が食品を仕入れるための4つの条件

(4定の法則)

<①定時、②定量、③定価、④定質>

外食産業では「同じ時間」に「同じ量」だけ「同じ価格」で「同じ質」のものを揃える必要がある。スーパーでも若干その傾向はあるが、とくに外食産業では定番メニューがあるので、季節によって質も量も仕入価格も変えられないのが実態である。逆に消費者側からすれば、いつでもそこに行けば、同じ価格で同じ内容のものが食べられるものと錯覚する。それが、いつの間にかあたりまえのことになってしまっている。

さらに、このような危うい飽食環境のなかで、調理ができない若い女性の消費者が増えている。食材から献立を発想していく力が劣っている。なぜだろう。一つの例として、レシピ入りの「マーボー豆腐の素」を購入することを例としてみる。

消費者の皆さんはこのレシピ入りの「マーボー豆腐の素」を購入したとする。そこにはしっかりとレシピ（マニュアル）が掲載されている。消費者はそのレシピどおりの料理をつくらうとする。そこには自ら献立するという発想は生まれにくい。また、そのレシピには生鮮品等の摘要食材が掲載され年中販売されているため、消費者は季節に関係なくその食材を買い求めてしまうことになる。結果として輸入食材の消費に拍車をかけてしまうことになる。

このように、季節に関係なく輸入生鮮食品が出回れば、消費者としては、その食材を食べ物としてしかみれず、「食べものは生きもの」という感覚すら失ってしまうのである。

あとで食育への取り組みについて述べたいが、生協もJAも農業体験を通じての食育活動には多く取り組まれているが、ぜひともこの旬の食材を使った調理教室などを行うことにより、「食べものは生きています」ということに目覚めてもらうよう努力してほしい。この取り組みは、生協・JA・JF等と一緒に取り組めばなお楽しい活動が展開できるのではないだろうか。

4. 食卓の向こう側を考える「食農教育」を

これまで食の安全性について話してきたが、その食の安全を考えながら「食農教育」をどのように考えていくかである。2002年に食育基本法ができたが、ややもすれば栄養バランスと食生活が優先される傾向にあると感じている。子どもの食生活習慣を正しましょう。栄養バランスのとれる食生活をしましょうということに集約されがちになってしまっている。

いま、食卓に出されている料理の食材がどこでどのような環境で作られているのか、食卓の向こう側を伝える教育があまり聞こえてこない。

5. "食"を通して、子どもの"生きる力"を育む

食農教育は何を目指すのか…食育コーディネーターの大村なおみさんの考え方を紹介したい。

栄養バランスも考え、食卓の向こう側も考えた総合トータル的な食育に必要な要素とは何かということをもとめたのが『自立に向かう意欲を育む』ための「3つの自立」である。

3つの自立とは、「生活の自立」「社会的な自立」「心の自立」である。

(1) 「生活の自立」=生活を自立させるためには

- ① 日本の食の文法…主食と副食の組み合わせを理解し、1汁2菜の日本型食生活になじむように。
- ② 食材を知る…地域や国の食材、旬の食材がわかるように。
- ③ 味覚を形成させる…地域や旬の食材から素材本来の味がわかるように。
- ④ 簡単な料理ができる…ご飯とみそ汁くらい子どもたちにでもできるように。

(2) 「社会的な自立」に向けて →食卓の向こう側へ伝わっていく

- ① 情報判断の力をつける…よくよく判断しないまま、良し悪しの情報に流されない。情報を正確にとらえ、正確に判断できるようになる。
今の消費者にもいえることは、被害者意識のみが先走る。相手をバッシングする。そして、すぐさめる。消費者は、自らの消費行動がどういう影響を与えるかということを考え直す必要がある。
- ② 環境を考える…食卓の食材はどこからくるのか。どれだけ輸入に頼っているのか。輸入先の国ではどのように野菜等を育てているのか。どれくらいCO₂を排出しながらどのようにして日本へ運ばれてくるのか…日本国内で生産消費するならCO₂は、さほど巻き散らかさずにすむ…という環境問題をも含めて考えられるように。



日本の食料事情をデータから詳しく説明



ときには出席者への質問をまじえ会場はなごやかに

- ③ 食料自給率＝「農業の大切さ」を知る…食べるものを作る人、作る仕事を大切に思える子どもたちに育てる。相手の国から輸入できなくなったら日本はどうするかということに加え、もし日本の農地が遊休地化して行って、荒れていけばどうなるのか…そういう私たちの暮らしの環境面からも食料自給率の問題をとらえられるように。

(3) 「心の自立」へ

- ① コミュニケーションの力を「食」を通じて育む…最近すぐ短気になり「切れ」やすくなっているのは、コミュニケーション不足が原因であるとも言われている。家族が今日一日の出来事などを話しながら食事をとる。好きなもの、嫌いなもの、家族のなかで適度に交換しあう"支え合い"の気持ちももてるように。
- ② 文化を知る…生まれ育った地域や国に誇りをもてるように。

－食卓に並んだ3種類の「ほか弁」－

3種類のそれぞれ違う「ほか弁」が食卓にのっているある家庭の写真を見たことがある。寂しい食卓だと思いきや、今その家族にとってはこれがハッピーな食卓だとか…。どうハッピーなのか。

若いお父さんとお母さん、そして小学校低学年生のいる休日の食卓である。それぞれが好きな「ほか弁」をコンビニ等へ行って買ってきて食卓を囲んで食べる。「好き・嫌い」がまんして食べることもなく好きずきにおいしく食べられる。まさに、今の「食」に対する価値観を象徴するような食卓の光景である。この光景

をみなさんはどのように感じとられるだろうか。

5. 協同組合間で「食農教育」活動を深めてほしい

いろいろなところで、農業体験学習がなされているが、ただ農作業を教えるだけでは、子どもたちにの心はつかめない。「生きもの」としての稲、野菜の姿を見せる工夫が必要であるし、お米にまつわる「命」「環境」メッセージとして伝える工夫をしてほしい。

農業者の取り組みは、食から入る面が欠けているし、消費者は農業にまで深く降りていかないのが実態であつ親子を巻き込んでの食育活動。協同組合間協同で取り組めば、両者の欠けた部分が補え、活動もより深く楽しいものとなる。ぜひとも実践してほしい。

参加者からのひと言

日本の食の市場規模がこの20年で約2倍に増えたものの、日本の農・水産業にわたる金額はほとんどがかわらないとか…。食の外部化がすすむことで輸入食材に依存する傾向が強まるということを示していただいたのがとても新鮮でした。

また、食卓の向こう側を考える食育が大切だという考え方には大賛成です。食を通じて環境、国際競争力、歴史など、私たちがとりまくあらゆる課題が見えてきます。食べていくためには、これだけの課題をクリアする必要があるのだということがよくわかりました。子どもたちだけでなく、私たち大人も学ぶ姿勢が大切ではないでしょうか。最後に、先生から消費者の責任についてもコメントいただいたのはよかったです。

(コープこうべ・六車恵美子さん)

中国製冷凍ギョウザ事件によって、日本の食・農業への関心がにわかに高まっていますが、一過性に終わらないことを祈ります。なぜなら、お話にあったように、食の外部化＝輸入食材依存の流れは、私たちの生活スタイルと深く結びついており、流れを転換するには自らの食意識や暮らし方を変える困難性があるからです。

そこで、豊かに見える日本の食の背景や、食べ物は生き物であることを五感で伝える食農教育の重要性を改めて感じました。JAとしても、農業体験活動等の食農教育への取組を通じて、参加者の心に訴えていきたいと考えています。また、食農教育は、兵庫JCCにおける重要な活動テーマだと思いますので、これを契機に協同の知恵と力を発揮した取り組みを期待します。

(JA兵庫中央会・片山仁史さん)

～環境への配慮を大切に～

(株)松下エコテクノロジーセンターを視察

「兵庫JCC役職員交流会」

兵庫JCCは2月29日(金)、役員交流会を開催し、生協、JA、JF、森林組合など各協同組合の役員職員約30名が参加しました。交流会は、加東市にある松下エコテクノロジーセンター(METEC)を訪れ、当企業の家電のリサイクル活動ならびに新たなリサイクル技術開発などを見学しました。



主催者を代表してあいさつを行う
コープこうべ 秦常務



センター内で記念撮影



| | |
|--------------------|------------------------------------|
| 1. 所在地 | : 兵庫県加東市佐保50番地 |
| 2. 資本金 | : 4億円 |
| 3. 事業開始 | : 2001年(平成13年)4月1日 |
| 4. 敷地面積 | : 38,570㎡(約11,600坪) |
| 5. 使用済み家電製品の処理台数実績 | : テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫 約70万台/年間 |

センターに到着後、案内員の中川節治さんから、映像やパネルなどにより、具体的にそのリサイクルの内容の説明を受けました。

家電リサイクル法は、廃棄物の適正な処理ならびに資源の有効な利用の確保をはかりつつ、生活環境の保全や国民経済の健全な発展に寄与することを目的に1998年6月に公布され、2001年4月1日から施行されました。



交流会一行がエコテクノロジーセンターに到着

「商品から商品へ」をキーワードに循環型社会の実現をめざす

今回見学をお願いした(株)松下エコテクノロジーセンターでは、こうしたリサイクル活動への気運が高まるなかで、「商品から商品へ」をキーワードに、企業努力として循環型社会の実現をめざし、使用済みになった家電4品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)を適正に解体して再生可能材料を回収するだけでなく、その解体資源から新しい技術や新しい工法で新しい素材を創りだす資源創出の事業として取り組まれているのです。

施設は、だれもが見学できるようにつくられており、私たちが案内された2階の見学通路からは、引き取られた使用済み家電製品がどのようにしてリサイクルされていくのか、その行程が手にとるようにわかりました。



案内員の中川節治さんから説明をうける



意見交換会ではJ A兵庫中央会 下岡常務があいさつ

私たち自身が資源の有効利用を考えるきっかけに

当工場での処理工程は、遺跡の発掘にも似た手作業による解体から、先進の技術を駆使したオートメーションの行程までさまざまです。より高純度・高品位でのリサイクルをここではトレジャーハンティング（宝さがし）と呼んで取り組まれています。

使用済み家電は貴重な資源を含む21世紀の鉱脈であるとして、この見学体験をとおして「私たちにも何かができる」ということを感じてもらうよう、さまざまな点で企画・工夫がなされています。

常に地域との共存＝地域社会の一員としての連携を試みる

当センターでは、地域の小中学校などの環境教育の場として施設を提供したり、兵庫県小野福祉工場との協同で傷害のある人たちへの新たな取り組みの支援もされています。また、近隣地域の代表者・行政・学識経験者からなる「環境保全協議会」を設けて定期的な意見交換を行い、地域が運営に参加するなど、環境コミュニケーションを積極的に実施して、地域のみなさんとの共存をはかるよう努力されています。

施設見学を終えた交流会一行は、篠山市今田町にある「ぬくもりの郷」で昼食をとりながら交流会を開催しました。各協同組合からの参加者たちは、和やかなうちに活発な意見が交換されました。

参加者からのひと言

今回は、『環境保全』をテーマに、兵庫県加東市にある『METEC(松下エコテクノロジーセンター)』へ見学に行ってきました。

『METEC』は、使用済みになった家電製品がどのようにリサイクルされていくかを、観て、聞いて、触れて、学べる体験型のテーマパークです。

施設の中は、使用済みの家電4品目(テレビ、洗濯機、エアコン、冷蔵庫)から、どれくらいの再生可能材料が回収できるか、お弁当箱やすき焼きの鍋を使いユニークな方法で表現するなど、子供から大人まで楽しみながらリサイクルについて学べるようになっていました。

『METEC』のある加東市は、加古川の支流である東条川、出水川、千鳥川、吉馬川、油谷川などが地域を潤しながら流れ、多数のため池が築造されており、農業用水として活用されるとともに、自然環境との接点として幾多の生物に生息の場を与えています。

この豊かな自然環境の中で資源の有効活用、環境への配慮を大切に絶えず先進性を追及していくという取り組みは、私の働くJFにおいても深く結びつくものと感じました。私もリサイクルの実践者として暮らしの中で資源の有効利用、環境への配慮を心がけていきたいと思いました。

この後の昼食会では、鍋を囲みながら、見学会の感想、お互いの取り組み状況を紹介し合い、とても意義のある交流会となりました。

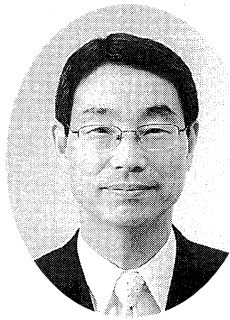
兵庫県信用漁業協同組合連合会 立田寛子さん

70年代の高度経済成長期以後、私たちは大量生産・大量消費にどっぷりと浸かってしまい、「豊かな消費生活」を享受してきました。しかし、それが実は今日の私たちの生活に、地球温暖化、環境汚染という元凶をもたらすことになりました。2007年度JCC役職員交流会は、今日的なテーマにピッタリの企画でした。見学した松下エコテクノロジーセンターは、企業がその責任において生産した物を責任をもってリサイクルのラインに乗せる工場です。回収されたテレビ、冷蔵庫、エアコンなどを分解し、リサイクルされる行程も見学し、環境に対する私たち個々の配慮が大切だと再認識しました。後半の交流会では、JAやJFの方々とも交流が深まり、有意義な1日でした。

姫路医療生協 河本利文さん

協同組合運動に生きる

「環境問題における連携について」



生活協同組合
コープこうべ
常務理事
秦 正雄

今年は環境問題がクローズアップしています。京都議定書の国際的な約束であるCO₂削減目標の確認が今年からスタートします。7月には環境問題を主テーマに北海道で洞爺湖サミットが開催され、直前には神戸で環境大臣会合が開かれます。JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）では環境問題について4団体（農協、漁協、森林組合、生協）がお互いの共通の取り組みがないのか検討を重ねてきました。その結果、今年度よ「瀬戸内海的环境保全と再生」に向けて4団体が学習や署名活動を実施し、約52万筆の署名を得られたのです。学習や署名の取り組み経過から瀬戸内海の資源の豊かさ、一方では海洋汚染などの問題は依然と変わらないことも知りえました。

JCCは協同組合間の連携も含めた研究会を毎年開催しています。協同組合関係の研究者や実践家など様々な分野の方を兵庫にお呼びして、協同組合の理念やあり方、そして今日的な経営課題や社会的な役割などについて論議を重ねてきました。そんな成果の一つが「瀬戸内海的环境保全と再生」の署名活動につながりました。協同組合は高い理念を持ちていますが、実

践となるとなかなか難しい壁が多くあり、ましてや協同組合間の連携ともなると難しいハードルが幾つもあります。それを今回の署名活動で乗り越えてきたことは次への連携を促進していくものと考えられるのです。各協同組合のトップの理解と実務を推進してきた職員

の奮闘に感謝です。

今回の署名活動の連携が出来たのにはお互いの組織の共通テーマが一致したことです。今日的な課題である「環境問題」は地球市民として避けられない課題であり、人類の持続発展へのテーマでもあるのです。ICAにおいても「環境」は地域や平和をともに考え、そして実行しなければならない課題と各国の協同組合に問題提起しています。環境問題は地球的ですから空と森林、田園や田畑、河川と海など全て連鎖しているのです。その連鎖は自然と人間の営みであり、その地域で暮らしている人々の地域社会には協同組合が存在しています。

今は協同組合が考え研究してきた蓄積を行動に移すときでしょう。環境問題をテーマにJCCが協同して地域社会にコミットメントを行い、その社会的な約束に裏打ちされた緻密なアクションプランを準備していくことが4団体に求められていると思います。そのような役割を通して協同組合が地域社会に理解していただけるとともに社会的な責務である環境問題への対応力が高まっていくものと考えます。神戸で開催される環境大臣会合を機に一層の論議と実践を展開したいものです。

協同組合研究短信<No.51>

協同組合は生き残れるのか?(2)

—研究者からの期待—

生協をめぐるギョウザ騒動が続いている。協同組合に関することが一般マスコミでこれほど大きく、連日報道されるのは、住専問題で農協が取り上げられ、糾弾されて以来ではないだろうか。

本稿執筆時点で、事件の真相は未だ明らかではないけれども、原因が何であれ、この事件の背景に、「食」をめぐるグローバリゼーションの深化と、企業間競争の激化、そしてそれに対応しようとする協同組合の苦闘があることは間違いない。たとえ事件の「被害者」という立場であったとしても、ミートホープ事件に続き、結果として生活協同組合が供給した商品に問題があった以上、生協の存在意義が社会からさらに厳しく問われるのはやむを得ないことだろう。よりによって、「またコープか！」なのである。

20世紀最後の年、筆者を含む研究者グループは『生協は21世紀に生き残れるのか』と題した書物を刊行した。表題と素材は一応生活協同組合に限定しているけれども、このなかで筆者が訴えたことは、ひとことでいえば、営利企業に対する協同組合の事業上の優位性は、「よりよいものをより安く」売ることにあるのではなく、「公正な事業体」であることではないか、ということだった。そしてその思いは今でも変わっていない。一般企業では困難な「公正」な事業を展開することが、協同組合にはまだまだ可能であるし、それこそが協同組合の唯一の道ではないかと考えている。それだけに、たとえ不公正なことを行ったのが取引先の営利企業であったとしても、一連の事件は残念なのである。

ところで、協同組合運動の「母国」イギリスで、協同組合が今ちょっとしたブームとなっている。周知のように英国は、労働党と保守党が交互に政権を担う二

大政党制の元祖であり、協同組合陣営は「協同党」という独自の政党をつくり、労働党と協力して、上流階級をバックにする保守党に対抗してきた。ところが、こうして長く協同組合陣営といわば対抗関係にあった保守党が、政権奪取に向けての政策の一環として、突如独自の協同組合運動の展開を訴え始めたのである。

私見では、この保守派協同組合運動を、庶民層への支持拡大を目論む保守党による単なる人気取り政策としてだけ見ることはできないように思われる。英国の保守派勢力は、競争社会のもたらす看過できない弊害を彼らなりに分析・憂慮し、その解決策を協同組合にもとめている。さまざまな意味で荒廃してしまった地域の立て直しは、営利企業のみでは不可能であり、コミュニティの人々が自分たち自身で協同組合を立ち上げることが必要だという認識が、党首を初めとする保守党の幹部のなかに芽生えてきているのである。

一方、労働党側に立つイギリス協同組合陣営は、かつての低迷を脱し、事業的にも運動的にも「復活」から「再躍進」へと着々と歩み始めている。競争だけでは社会の全ての問題を解決できないというのは、いまや保革を問わず、英国社会の共通理解となっているといってもいいのではないか。

こうした「運動の母国」における協同組合に対する再評価の動きを見つめつつ、兵庫県の、そして日本の各種協同組合の今後の発展に期待して、長く担当させていただいた本欄執筆の締めくくりとさせていただきます。長い間、ご愛読ありがとうございました。

(杉本貴志・関西大学商学部教授)

編集後記

杉本貴志先生には、2000年11月発行の第47号から7年半の間に22回にわたり「協同組合研究短信」をご執筆いただきました。今回が杉本先生からの最終寄稿となりましたが、英国の協同組合事情など協同組合運動の新たな動きや、進むべき方向についての示唆に富むご提言・激励など、毎回貴重なご報告をいただき本当にありがとうございました。(H.K)